

2022 年経済構造実態調査の 製造業事業所調査に関する 結果報告書

長野県企画振興部総合政策課統計室

目 次

利用上の注意	1
--------	---

概 要 編

1	調査結果の概要	11
2	事業所数	12
3	従業者数	12
4	製造品出荷額等	13
5	付加価値額	13

統 計 表 編

第 1 表	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等 及び付加価値額の全国の比較	17
第 2 表	累年比較、産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額	18
第 3 表	産業中分類別、従業者規模別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額	24
第 4 表	広域行政機構圏別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び粗付加価値額	28
第 5 表	産業中・細分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額	29
第 6 表	市町村別、産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額	34
第 7 表	産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、在庫額及び付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）	64
第 8 表	市町村別 事業所数、敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）	65
第 9 表	市町村別 1 日当たり総用水量、水源別用水量（従業者 30 人以上の事業所）	66
第 10 表	品目別 製造品出荷額、加工賃収入額及び産出事業所数	67
第 11 表	品目別 製造品出荷額全国 1 ～ 3 位（令和 2 年 従業者 4 人以上の事業所）	85

利用上の注意

1 調査の目的

我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的としています。

なお、本報告書では以降の項目については製造業事業所調査についての説明となります。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施します。

3 調査の期日

2022年経済構造実態調査【製造業事業所調査】（令和3年実績）は、令和4年6月1日現在で実施しました。

事業所数、従業員数については令和4年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については令和3年1月～12月の実績により調査しています。

4 調査の範囲となる事業所

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）のうち以下の全てに該当するものを調査対象の範囲としています。

- ・ 個人経営を除く事業所であること
- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに全国の売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所について調査票による調査を行い、その報告を基に全体を推計した上で結果表として集計しています。

なお、調査対象は「事業所母集団データベース」を母集団としております。これは統計法（平成19年法律第53号）第27条第1項に基づいて整備されるもので、各種統計調査の結果と事業所・企業照会の結果情報を用いて、すべての事業所・企業情報を経常的に更新することで、最新の情報を保持するデータベースとなっています。

5 製造品出荷額等の経理事項

製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

6 記号及び注記

(1) 統計表中「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであ

ることを表しています。

「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

「#」は集計範囲等が異なることにより、過去の数値と単純比較できないことを表しています。

- (2) 各項目の金額については単位未満を四捨五入しており、比率については小数点以下第2位で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

7 産業分類

- (1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠していますが、本編における例外については次のとおりです。

本編	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

- (2) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製 造 品 名	分類	製 造 品 名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋（合成皮革）	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
人造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

(3) この報告書では、グラフ等について、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名			産業中分類名		
		略称			略称
09	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラ	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

(注) 産業3分類型の構成は、次のとおりです。

[基礎素材型産業]・・・木材、紙・パルプ、化学、石油、プラ、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

[加工組立型産業]・・・はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子、電気、情報、輸送

[生活関連・その他型産業]・・・食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

8 事業所の産業の決定方法等

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがあります。その産業とは、「中分類22鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」、「熱間圧延業（鋼管，伸鉄を除く）」、「冷間圧延業（鋼管，伸鉄を除く）」、「冷間ロール成形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」の11産業です。

9 従業上の地位のうち雇用者の内訳について

「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行っています。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

10 製造業事業所調査と工業統計調査（以下「工業統計」という。）との比較について

集計範囲等が異なり、過去の工業統計と単純比較できないことから、以下の点に留意してください。

(1) 製造業事業所調査は、個人経営を除く全ての事業所を集計していますが、工業統計については、

国に属する事業所以外の従業者 4 人以上の全ての事業所を調査対象として集計しています。

- (2) 製造業事業所調査における「在庫額」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に従って税込み補正処理の対象外になっており、経済センサス - 活動調査と同様の扱いとしています。一方、工業統計では連続性の観点から、「在庫額」について従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしています。なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なります。

11 統計表の項目の説明

(1) 事業所数

令和 4 年 6 月 1 日現在の数値です。事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ア 一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者数

令和 4 年 6 月 1 日現在で、当該事業所で働いている人の人数です。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1 か月未満、日々雇用）は含まれません。

なお、本報告書では従業者の総数及び男女別のみを公表しております。

ア 常用労働者

「有給役員」、「無期雇用者」、「有期雇用者（1 か月以上）」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

イ 有給役員

事業所の取締役、理事などで（常勤、非常勤は問わない。）、役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、この事業所が役員報酬を支給している場合は、この事業所の有給役員に該当します。

ウ 常用雇用者

期間を定めずに、又は 1 か月以上の期間を定めて雇用されている人をいいます。臨時社員などと呼ばれている人でも、この定義に当てはまる場合は常用雇用者に含まれます。

エ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいいます。

オ 有期雇用者（1 か月以上）

常用雇用者のうち、1 か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

カ 臨時雇用者（有期雇用者（1 か月未満、日々雇用））

有期雇用者のうち、1 か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

キ 送出者

有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいいます。

ク 出向・派遣受入者

労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいいます。

(3) 現金給与総額（事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額）

令和3年1年間における「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」の合計をいいます。

(4) 原材料使用額等（原材料、燃料、電力の使用額等）

令和3年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額です。

なお、本報告書では原材料使用額等（総額）、下記のア、イ、ウのみを公表しております。

ア 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品、購入した水など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。

ウ 電力使用額

照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

エ 委託生産費

原材料又は製造した製品を支給して、他企業の国内事業所に製造加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい、原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含みません。

オ 製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣、委託生産費などの外注費は含みません。

カ 転売した商品の仕入額

1年間のうちに実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいい、在庫品は含みません。

(5) 製造品出荷額等

令和3年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

なお、本報告書では製造品出荷額等（総額）、下記のア、イのみを公表しております。

ア 製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、1年間のうちに当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。ただし、仕入れて又は受

け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含みません。

- ・ 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- ・ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
- ・ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和3年中に返品されたものを除く。）

イ 加工賃収入額

1年間のうちに他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額

上記(1)、(2)の出荷額以外で、例えば「転売収入」、「修理料収入」、「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」等の収入額をいいます。

(6) 付加価値額（粗付加価値額）

令和3年1年間における下記算式により算出した額となります。

ア 従業者30人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (※1) + 推計消費税額 (※2)) - 原材料・燃料・電力使用額等 - 減価償却額

イ 従業者29人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (※1) + 推計消費税額 (※2)) - 原材料・燃料・電力使用額等

※1:平成29年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

※2:推計消費税額は平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

(7) 在庫額（従業者30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業に支給して製造される委託生産品を含み、下請賃加工のために他企業から支給された原材料及び加工済みの在庫、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）の在庫は含みません。

(8) 事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）

令和3年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、堀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占有している場合は含まれます。

(9) 水源別用水量（従業者30人以上の事業所）

事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む。）をいい、1日当

たり用水量とは、令和３年１年間に使用した工業用水の総量を令和３年の操業日数で割ったものをいいます。

なお、本報告書では循環利用される回収水は集計対象外としております。

ア 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

- ・ 工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの
- ・ 上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの

イ 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

ウ その他の淡水は、「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

12 その他の注意事項

- (1) この報告書の数値は、長野県分を本県が経済産業省から独自にデータ取得、編集したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがあります。
- (2) 概要編の構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはなりません。
- (3) 統計表のうち、第 10 表はそれぞれの事業所の製造品及び加工品を品目別に集計していますので、他の統計表とは一致しない項目があります。
- (4) この報告書についての問い合わせ先は次のとおりです。

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部総合政策課統計室統計第一係

Tel 026-235-7070（直通）

026-232-0111（代表）内線 5118

Fax 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

概 要 編

1 調査結果の概要

2022 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）（令和 3 年実績）は、従業者数に関係なく該当対象となる全ての事業所を対象に令和 4 年 6 月 1 日現在で実施しました。（該当対象は利用上の注意 4 を参照。）

主要項目の概要は次のとおりです。（表 1）

- 事業所数は 6,123 事業所となりました。
- 従業者数は 203,820 人となりました。
- 製造品出荷額等は 6 兆 6464 億 1579 万円となりました。
- 原材料使用額等は 4 兆 51 億 1466 万円となりました。
- 粗付加価値額は 2 兆 5226 億 5037 万円となりました。
- 付加価値額は 2 兆 3827 億 7269 万円となりました。
- 現金給与総額は 9328 億 5071 万円となりました。

表 1 長野県工業の主要指標

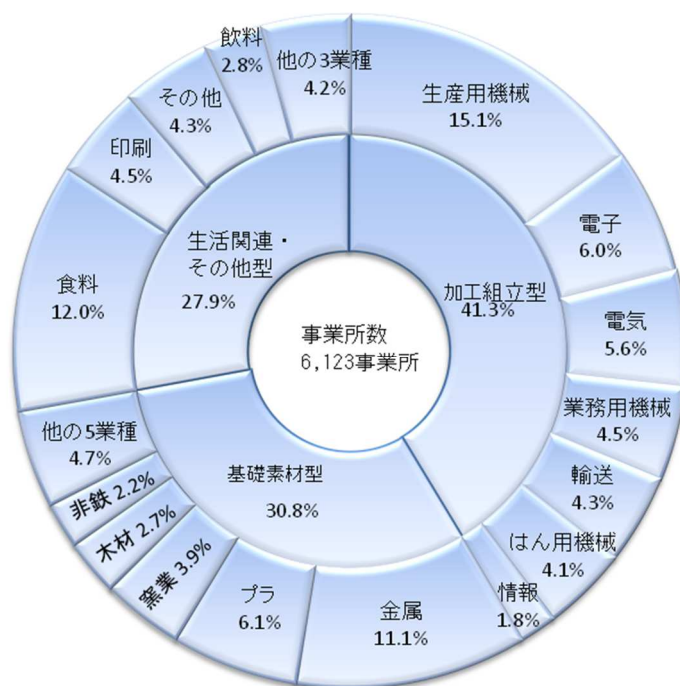
項 目	単位	令和 2 年	令和 3 年	対前年 増加率	前年増減
事業所数	事業所	4,825	6,123	% #	#
従業者数	人	198,141	203,820	#	#
製造品出荷額等	万円	604,311,631	664,641,579	#	#
原材料使用額等	万円	362,698,278	400,511,466	#	#
粗付加価値額	万円	227,409,540	252,265,037	#	#
付加価値額 (従業者 29 人以下は粗付加価値額)	万円	205,528,381	238,277,269	#	#
現金給与総額	万円	91,655,889	93,285,071	#	#

- (注) 1 事業所数及び従業者数については次の年の 6 月 1 日時点の数値。
- 2 製造品出荷額等、原材料使用額等、粗付加価値額、付加価値額、現金給与総額については表示年次の 1 年間の数値。
- 3 本調査と工業統計調査等では集計範囲等が異なることにより、過去の数値と単純比較できない項目については「#」と表示。
- 4 令和 2 年は従業者 4 人以上の事業所を集計対象とした数値。令和 3 年は従業者 3 人以下も含めた全ての事業所を集計対象とした数値。

2 事業所数

産業別では構成比の高い順に、生産用機械（構成比 15.1%、924 事業所）、食料（同 12.0%、734 事業所）、金属（同 11.1%、678 事業所）となっています。（図 1）

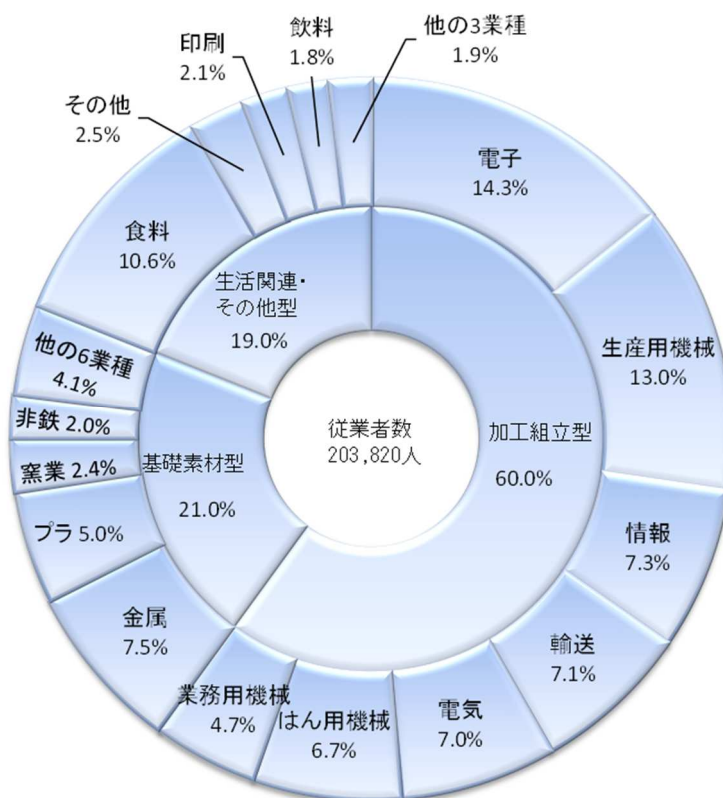
図 1 産業別構成比



3 従業者数

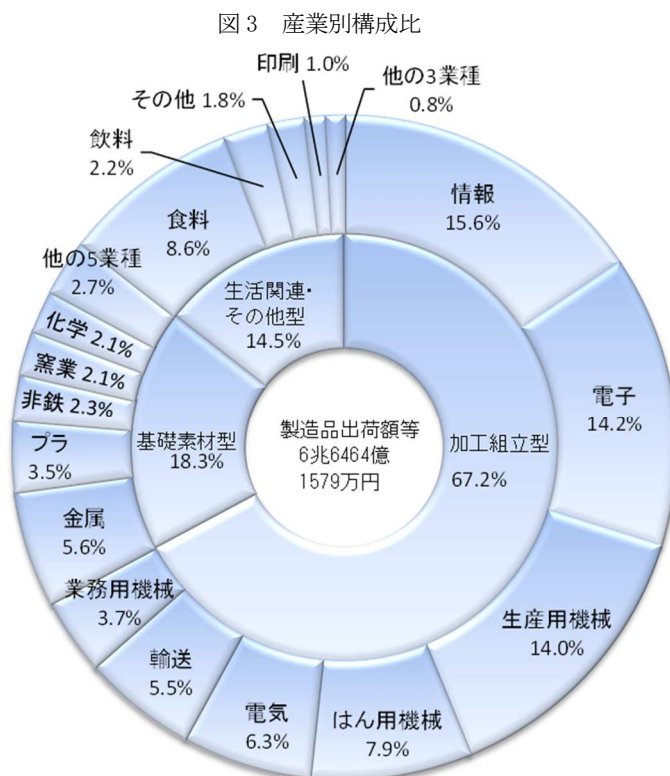
産業別では構成比の高い順に、電子（構成比 14.3%、29,128 人）、生産用機械（同 13.0%、26,541 人）、食料（同 10.6%、21,655 人）となっています。（図 2）

図 2 産業別構成比



4 製造品出荷額等

産業別では構成比の高い順に、情報（構成比 15.6%、1 兆 363 億 246 万円）、電子（同 14.2%、9461 億 9519 万円）、生産用機械（同 14.0%、9294 億 8221 万円）となっています。（図 3）



5 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比 15.3%、3654 億 5898 万円）、生産用機械（同 13.5%、3227 億 5256 万円）、情報（同 10.3%、2457 億 6588 万円）の順となっています。（図 4）

